



1～3 月期業況は小幅低下で足踏み状態続く 【特別調査－「まち・ひと・しごと創生」と中小企業】

このレポートは、信用金庫が全国約 16,000 の中小企業の 2015 年 1～3 月期の景気の現状と 2015 年 4～6 月期の見通しを調査したものです。

〈概 況〉

1. 15 年 1～3 月期（今期）の業況判断 D.I. は 9.8 と、前期比 2.3 ポイントの低下となった。ただ、前回調査時点における今期見通し（14.5、前期比 7.0 ポイントの低下見通し）に比べれば、小幅の低下にとどまった。

収益面では、前年同期比売上額判断 D.I が 6.7 と同 2.5 ポイント低下、収益の判断 D.I. は 10.5 と同 0.7 ポイント改善した。販売価格判断 D.I. は 2.4 と、1.5 ポイント低下した。人手過不足判断 D.I. は 17.2 と不足感が 3 四半期ぶりに緩和した。業種別の業況判断 D.I. は小売業と不動産業を除く 4 業種で低下した。地域別には 11 地域中、東海、中国、九州北部、南九州を除く 7 地域で低下した。

2. 15 年 4～6 月期（来期）の予想業況判断 D.I. は 8.2、今期実績比 1.6 ポイントの小幅改善見通しである。業種別には、建設業と不動産業を除く 4 業種で、地域別には 11 地域中、東海、中国、九州北部、南九州を除く 7 地域で改善する見通しにある。

【業種別天気図】

時 期 業種名	2014 年 10～12 月	2015 年 1～3 月	2015 年 4～6 月 (見通し)
総 合			
製 造 業			
卸 売 業			
小 売 業			
サ-ビ-ス 業			
建 設 業			
不 動 産 業			

【地域別天気図（今期分）】

地 域 業種名	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州北部	南九州
総 合											
製 造 業											
卸 売 業											
小 売 業											
サ-ビ-ス 業											
建 設 業											
不 動 産 業											

（この天気図は、過去 1 年の景気指標を総合的に判断して作成したものです。）

好調 ← → 低調

全業種総合

回答企業 14,487 企業(回答率 91.4%)

景況

～予想より小幅の低下にとどまる～

15年1～3月期(今期)の業況判断D.I.は9.8と、前期比2.3ポイントの低下となった。ただ、前回調査時点における今期見通し(14.5、前期比7.0ポイントの低下見通し)に比べれば、今回実績は小幅の低下にとどまった。

収益面では、前年同期比の売上額判断D.I.が6.7と前期比2.5ポイント低下、同収益判断D.I.が10.5と同0.7ポイントの小幅改善となった。なお、前期比売上額判断D.I.は9.6、同収益判断D.I.は12.5と、季節要因等により、それぞれ前期比11.8ポイント、同8.0ポイントの大幅低下となった。

販売価格判断D.I.はプラス2.4、前期比1.5ポイントの低下と、販売価格を「上昇」と回答した企業の割合が減少した。また、仕入価格判断D.I.は、プラス26.3、同5.9ポイントの低下と、仕入価格を「上昇」と回答した企業の割合は減少した。

雇用面では、人手過不足判断D.I.が17.2(マイナスは人手「不足」超、前期は18.5)と、人手不足感が3四半期ぶりに小幅に緩和した。

資金繰り判断D.I.は11.9と、前期比0.9ポイントの小幅低下となった。

設備投資実施企業割合は前期比0.2ポイント上昇の21.4%となった。

業種別の業況判断D.I.は、小売業と不動産業を除く4業種で低下し、製造業が前期比4.7ポイント低下と最も大きな低下幅となった。なお、不動産業は、2四半期連続のマイナス水準から再びプラス水準に転じた(同7.2ポイント改善して2.7)。

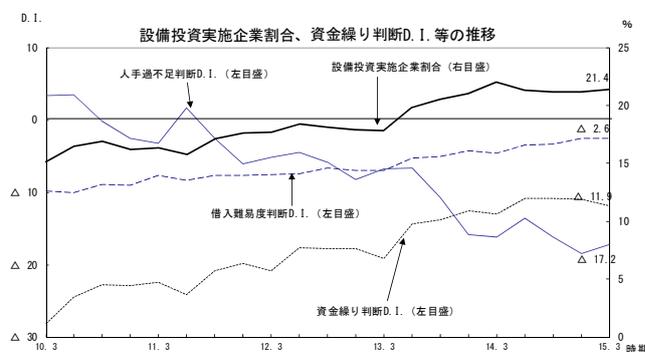
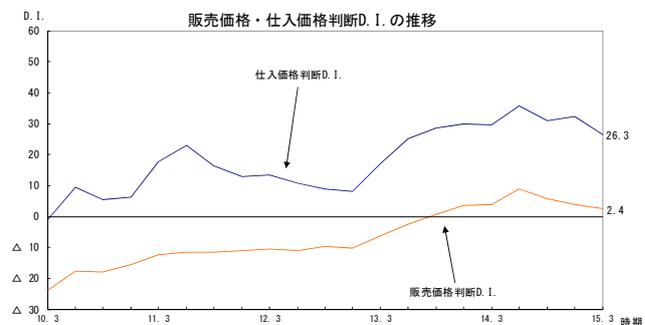
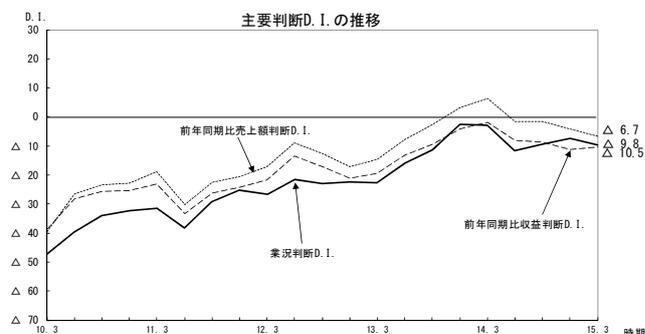
地域別の業況判断D.I.は、東海、中国、九州北部、南九州を除く7地域で低下となった。特に、北海道は前期比10.9ポイントの低下、東北は同9.3ポイントの低下と、低下幅が相対的に大きかった。

来期の見通し

～小幅ながら改善見通し～

来期の予想業況判断D.I.は8.2と、今期実績比1.6ポイントの改善見通しとなっている。なお、今回の予想改善幅は、過去10年の平均(2.1ポイントの改善見通し)をやや下回っている。

業種別の予想業況判断D.I.は、建設業と不動産業を除く4業種で改善する見通しとなっている。地域別では、東海、中国、九州北部、南九州を除く7地域で改善が見込まれている。特に、北海道、北陸、近畿で5ポイント以上の改善を見込んでいる。



製造業

回答企業 4,813 企業 (回答率 91.3%)

景況

～業況は3四半期ぶりに低下～

今期の業況判断D.I.は 8.6 と、前期比 4.7 ポイント低下した。業況低下は3四半期ぶり。なお、前回調査における今期見通し(7.8 ポイントの低下見通し)に比べれば小幅な低下にとどまった。

前年同期比売上額判断D.I.は、前期比 3.6 ポイント低下の 1.5、同収益判断D.I.は、同 1.2 ポイント低下の 7.7 となった。なお、前期比売上額判断D.I.は、前期比 15.1 ポイント低下の 8.2、同収益判断D.I.は、同 10.4 ポイント低下の 11.7 となった。

～人手不足感は若干の緩和～

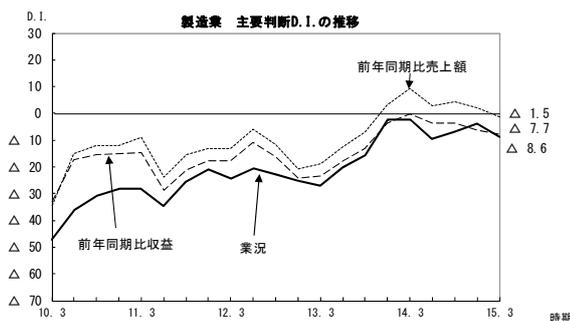
設備投資実施企業割合は 24.2% と、前期に比べ 0.1 ポイントの小幅低下となった。

人手過不足判断D.I.は、14.0 (前期は 14.7) と、3四半期ぶりに不足感が若干緩和した。

残業時間判断D.I.は、プラス 0.6 (前期はプラス 5.7) となり、6四半期連続で残業時間「増加」企業が、残業時間「減少」企業を上回ったが、前期に比べてその差は大きく縮まった。

原材料(仕入)価格判断D.I.は、前期比 7.3 ポイント低下のプラス 29.9 と、原材料価格を「上昇」と回答した企業の割合が大きく減少した。一方、販売価格判断D.I.は同 2.0 ポイント低下のプラス 0.9 となった。

なお、資金繰り判断D.I.は、前期比 0.9 ポイント低下の 11.4 となった。



業種別の状況

～全 22 業種中改善は 7 業種のみ～

業種別業況判断D.I.は、製造業全 22 業種中、7 業種の改善にとどまった。

素材型業種は、化学と鉄鋼が改善したものの、他の 5 業種では低下した。とりわけ、ゴム、非鉄金属、紙・パルプは前期比 10 ポイント超の大幅低下となった。

部品加工型業種は、プラスチックが大幅改善したものの、それ以外の 2 業種では小幅低下した。

建設関連型業種は、家具で改善したものの、他の 3 業種は低下した。とりわけ、木材・木製品と窯業・土石は前期比 10 ポイント超の低下となった。

機械器具型業種は、電気機械と精密機械で改善、一般機械と輸送用機器で低下とまちまちだった。

消費財型業種では、出版・印刷が改善したものの、それ以外の 3 業種では低下した。

業種別業況判断D.I.の推移

		△40	△30	△20	△10	0	10	20	30	40
素材型	繊維					←				
	化学									→
	皮製品			●						
	ゴム									←←
	鉄鋼									←←
	非鉄金属									←←
部品加工型	紙・パルプ					←←				
	プラスチック									→→○
	金属製品									●
建設関連型	金属プレス・メッキ									●
	窯業・土石					←←				
	建設建築用金属									●
機械器具型	木材・木製品					←←				
	家具・装備品									
	一般機械									
	電気機械									●
消費財型	輸送用機器									←←
	精密機械									●→
	衣服その他									○
	食料品									○←
全業種平均	玩具・スポーツ									←●
	出版・印刷									●→
全業種平均										←●

●前期 (2014年10～12月期) ○今期 (2015年1～3月期)

属性・規模別の状況

～従業員 100 人以上の階層はプラスを維持～

販売先形態別の業況判断D.I.は、大メーカー型がプラス水準(9.0)のまま前期比横ばいにとどまったものの、それ以外の形態では低下した。とりわけ、問屋商社型と小売業者型では前期比10ポイント以上

の低下となった。

輸出主力型の業況判断 D.I. は前期比 4.0 ポイント低下して 0.9 となった。一方、内需主力型も同 5.1 ポイント低下して 8.7 となった。

従業員規模別の業況判断 D.I. は、すべての階層で低下した。ただ、100 人以上の階層については、前期比 7.3 ポイント低下のプラス 3.4 と、全階層のなかで唯一のプラス水準を維持している。

地域別の状況

～全 11 地域中改善は 2 地域のみ～

地域別の業況判断 D.I. は、全 11 地域中、九州北部と南九州を除く 9 地域で低下した。とりわけ、北海道、東北、四国では、前期比 10 ポイント超の大幅低下となった。

水準面では、九州北部がプラス 4.7 と、唯一のプラス水準にあり、相対的に改善が進んでいる。一方、東北は大幅低下 (12.4 28.7) した結果、水準としては全 11 地域中、最も厳しい状況となった。

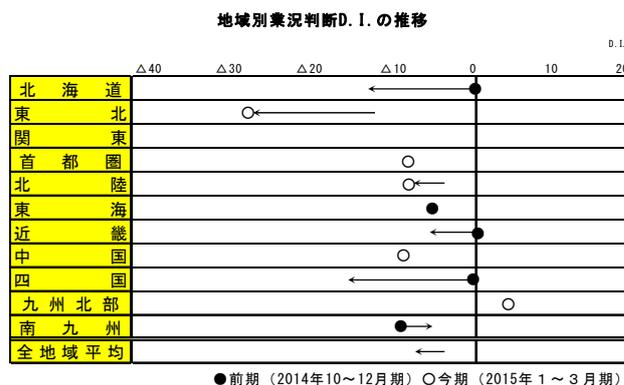
来期の見通し

～改善の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は 5.3 と、今期実績比 3.3 ポイントの改善を見込んでいる。

業種別には、全 22 業種中、11 業種で今期実績比改善の見通しにある。とりわけ、紙・パルプ、食料品、玩具・スポーツは前期比 10 ポイント超の大幅改善を見込んでいる。

地域別には、東海、中国、九州北部、南九州を除く 7 地域で改善の見通しとなっている。



卸売業

回答企業 1,951 企業 (回答率 87.9%)

景況

～業況は 2 四半期続けて低下～

今期の業況判断 D.I. は 18.7、前期比 3.6 ポイント低下と、2 四半期続けての低下となった。

また、前年同期比売上額判断 D.I. は 13.7、同収益判断 D.I. は 16.5 と、それぞれ前期比 6.3 ポイント、同 2.9 ポイント低下した。

業種・地域別の状況

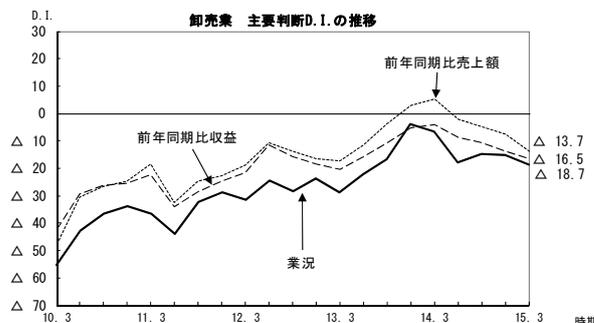
～全 15 業種中、改善は 4 業種にとどまる～

業種別の業況判断 D.I. は、全 15 業種中、改善は医薬・化粧品や化学など 4 業種にとどまり、農畜水産物など 11 業種が水準低下した。地域別には、全 11 地域中、関東および中国、四国、九州北部、南九州の 5 地域では改善が見られたものの、それ以外の 6 地域で低下した。

来期の見通し

～改善の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は 11.2 と、今期実績比 7.5 ポイントの改善を見込んでいる。業種別には、全 15 業種のうち、紙製品、飲食料品など 12 業種で改善を見込んでいる。また、地域別には、東海、四国、九州北部を除く 8 地域で改善を見込んでいる。



小売業

回答企業 2,522 企業 (回答率 92.6%)

景況

～3 四半期続けて小幅改善～

今期の業況判断 D.I. は 25.6、前期比 0.9 ポイントの改善と、3 四半期続けての小幅改善となった。

なお、前年同期比売上額判断 D.I. は 25.0、前期比 1.8 ポイントの低下となったのに対し、同収益判断 D.I. は 24.3 と、同 2.7 ポイントの改善となっている。

業種・地域別の状況

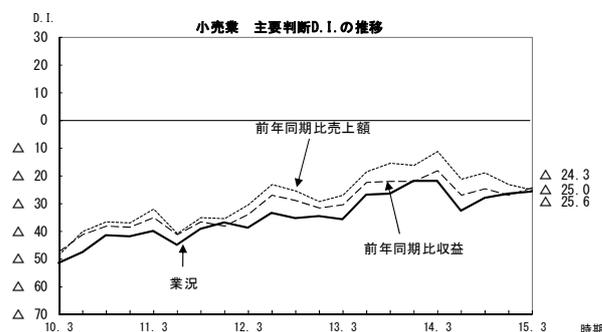
～全 11 地域中 8 地域で改善～

業種別の業況判断 D.I. は、全 13 業種中、7 業種で改善した。とりわけ、燃料は前期比 25 ポイント超の大幅改善となった。一方、地域別では、全 11 地域中、東北、北陸、九州北部を除く 8 地域が改善した。なかでも四国は同 10 ポイント超の大幅改善となった。

来期の見通し

～引き続き小幅改善の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は 23.9 と、今期実績比 1.7 ポイントの小幅改善を見込んでいる。業種別には、全 13 業種中、自動車、燃料などを除く 10 業種で改善の見通しとなっている。一方、地域別にみると、全 11 地域中、北海道、東海、南九州を除く 8 地域で改善の見通しとなっている。



サービス業

回答企業 1,915 企業 (回答率 95.3%)

景況

～業況低下ながら収益指標は小幅改善～

今期の業況判断 D.I. は 10.5、前期比 2.9 ポイント低下と、3 四半期ぶりの低下となった。

ただ、収益面の指標をみると、前年同期比売上額判断 D.I. は 5.7、同収益判断 D.I. は 8.5 と、それぞれ前期比 1.1 ポイント、同 4.1 ポイントの小幅改善となった。

業種・地域別の状況

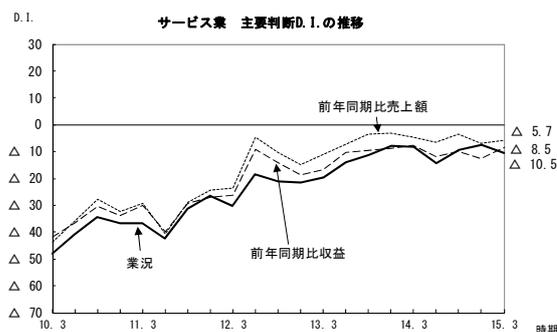
～全 8 業種中、改善は 2 業種のみ～

業種別の業況判断 D.I. は、全 8 業種中、洗濯・理容・浴場と自動車整備を除く 6 業種で低下した。とりわけ、旅館・ホテルと娯楽は前期比 10 ポイント超の大幅低下となった。一方、地域別では、全 11 地域中、四国など 4 地域が改善したものの、東北や中国など 7 地域では低下となった。

来期の見通し

～改善の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は 7.0 と、今期実績比 3.5 ポイントの改善を見込んでいる。業種別では、全 8 業種中、自動車整備などを除く 6 業種で改善が見込まれている。一方、地域別には全 11 地域中、北海道や関東など 7 地域で改善が見込まれている。



建設業

回答企業 2,194 企業 (回答率 91.9%)

景況

～業況は3四半期ぶりの低下～

今期の業況判断 D.I. はプラス 8.3 と、前期比 3.9 ポイントの低下となった。業況の低下は3四半期ぶり。なお、前年同期比売上額判断 D.I. は前期比 4.6 ポイント低下のプラス 6.0 となった。一方で、同収益判断 D.I. は前期比 0.1 ポイント小幅改善の 0.5 となった。

請負先・地域別の状況

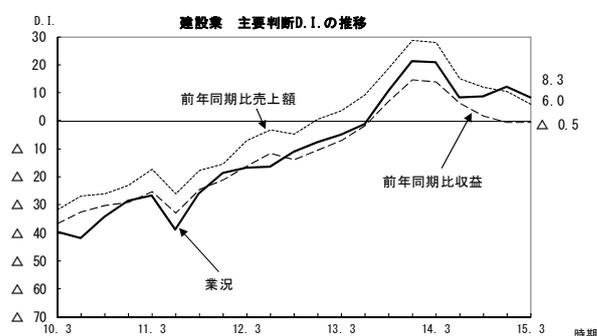
～全4請負先で低下～

業況判断 D.I. を請負先別で見ると、全4請負先で低下となった。特に個人先では 7.7 ポイント低下となり、一段とマイナス幅が拡大した。地域別では、全11地域中7地域で低下したものの、中国、近畿、九州北部、南九州の4地域では改善した。

来期の見通し

～総じて低下の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は、今期実績比 8.1 ポイント低下のプラス 0.2 を見込む。請負先別では、個人先を除く3請負先が低下する見通しである。地域別でも、北海道と四国を除き低下する見通しであり、なかでも、九州北部、南九州では 20 ポイント前後の大幅な低下を見込んでいる。



不動産業

回答企業 1,092 企業 (回答率 88.6%)

景況

～業況は3四半期ぶりのプラス水準～

今期の業況判断 D.I. はプラス 2.7 と、前期比 7.2 ポイントの改善となった。

前年同期比売上額判断 D.I. は前期比 5.9 ポイント改善の 1.5、同収益判断 D.I. は前期比 7.1 ポイント改善の 3.2 となった。

業種・地域別の状況

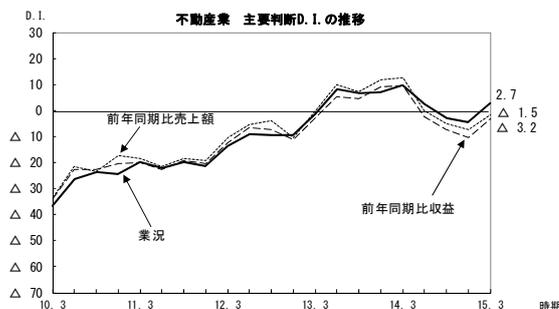
～全5業種で改善～

業況判断 D.I. を業種別で見ると、全5業種で改善し、すべての業種がプラス水準となった。地域別では、関東を除く10地域で改善した。なかでも、北陸、東海では 15 ポイント以上の大幅改善となった。

来期の見通し

～全11地域中6地域で低下の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は、今期実績比 0.6 ポイント低下の 2.1 を見込む。業種別では、貸事務所、建売を除く3業種で低下を見込む。地域別では全11地域中6地域で低下の見通しであり、なかでも、中国で 20 ポイントの大幅な低下を見込む。



特別調査【「まち・ひと・しごと創生」と中小企業】

3分の2の企業で「しごと」づくりに意欲

新たな「しごと」づくりについては、「検討している」が64.9%と、「検討していない」の35.1%を上回った。検討の内訳としては、「販路開拓（海外含む）の強化」が28.3%と最も高く、以下、「増産・営業力の強化（21.6%）」、「新商品・サービスの開発（18.7%）」と続いた。

従業員規模別にみると、規模が大きいほど検討している割合が高く、20人以上の階層では軒並み8割程度が何らかの形で新たな「しごと」づくりを検討していた。一方、規模が小さいほど「地元金融機関との連携強化」「企業間連携への参加・強化」と回答した割合が高く、規模の小さい企業においては、他社との関係作りのニーズが高いことがうかがえた。

中途採用拡充で人材確保に対応

人材確保への対応については、「中途採用の拡充（33.8%）」が最も高く、以下、「新規採用の拡充（25.6%）」、「女性の活躍の場の拡充（18.9%）」、「給与水準の引上げ（18.4%）」と続いた。

従業員規模別にみると、規模が大きいほど「中途採用の拡充」「新規採用の拡充」の回答比率が高まった。また、従業員50人未満では中途採用が新規採用を上回る一方で、50人以上では新規採用が中途採用を上回っており、比較的規模の小さい企業において中途採用を重視する傾向が高いことがうかがえる。

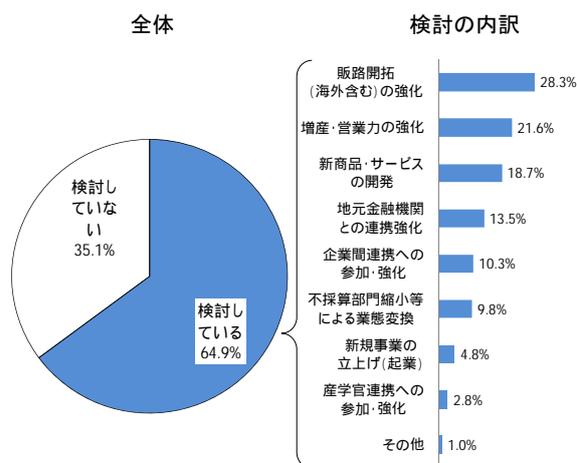
業種別にみると、人手不足感の強い建設業では、「中途採用の拡充」「新規採用の拡充」「給与水準の引上げ」では6業種中で回答比率が最も高い一方、「女性の活躍の場の拡充」の比率は最も低かった。

勤務時間や休暇面で子育て支援に対応

子育て世代対応のための職場環境づくりについては、「勤務時間面での子育て支援拡充」が33.0%と最も高く、以下、「出産休暇・育児休暇の取得促進（21.6%）」、「年次有給休暇の取得促進（18.9%）」が続いた。

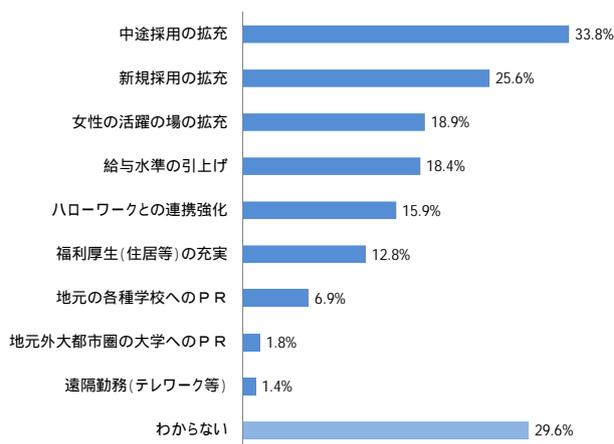
従業員規模別にみると、規模が大きいほど職場環境づくりへの対応の比率が高い。対して規模が小さい企業では、「わからない」の回答比率が高くなる傾向にあった。

(図表1) 新たな「しごと」づくりについて



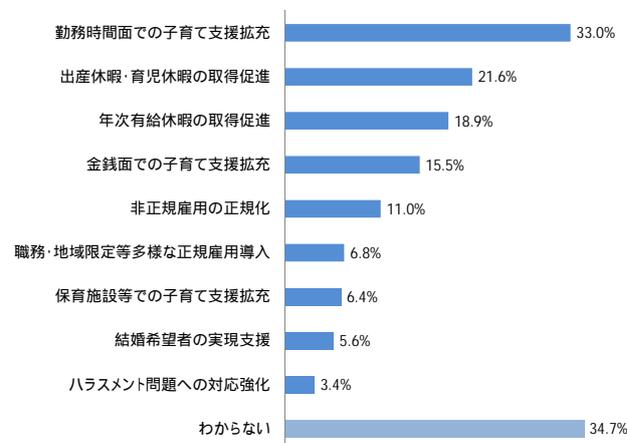
(備考) 最大3つまで複数回答可

(図表2) 人材確保への対応について



(備考) 最大3つまで複数回答可

(図表3) 子育て世代対応のための職場環境づくりについて

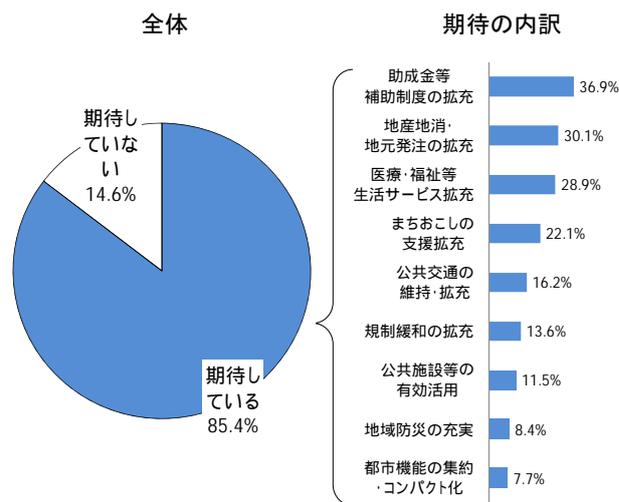


(備考) 最大3つまで複数回答可

地元自治体への期待は高い

地元自治体への期待については、「期待している」が85.4%と、「期待していない」の14.6%を大きく上回った。「まち・ひと・しごと創生」の核となる地元自治体に対して、中小企業が強い期待を寄せていることがわかる。期待の内訳では、「助成金等補助制度の拡充」が36.9%と最も高く、以下、「地産地消・地元発注の拡充(30.1%)」、「医療・福祉等生活サービス拡充(28.9%)」が続いた。地域別にみると、関東、首都圏、北陸、東海、近畿、九州北部では「助成金等補助制度の拡充」の比率が最も高い一方で、北海道、東北、中国、四国、南九州では「地産地消・地元発注の拡充」の比率が最も高く、地域によって差がみられた。

(図表4) 地元自治体への期待について



(備考) 最大3つまで複数回答可

地方中核都市の機能強化に期待

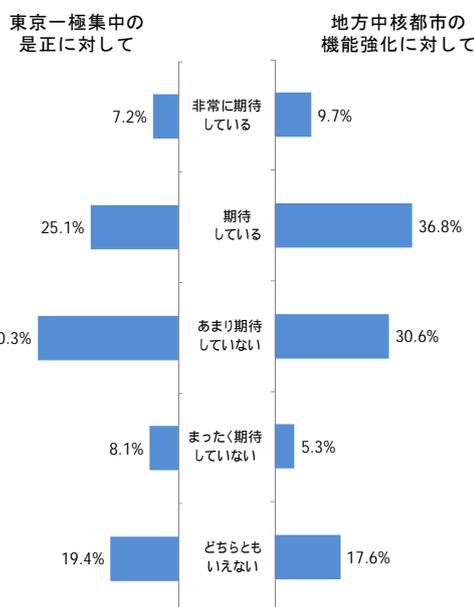
東京一極集中の是正については、「あまり期待していない」が40.3%となり、「期待している」を上回った。

地域別にみると、関東、東海、近畿、中国では「非常に期待している」「期待している」の割合が全体を上回る一方で、北海道、東北、四国、九州北部では「まったく期待していない」との回答が1割を超えており、地域によって差がみられる。

地方中核都市の機能強化については、「期待している」が36.8%と、「期待していない」を上回った。

地域別にみると、東北、関東、北陸、東海、近畿、中国で「非常に期待している」と「期待している」の合計が5割を上回っている。

(図表5) 東京一極集中是正と地方中核都市機能強化について



調査員のコメントから

原子力発電関連の受注と併せ、航空機関連の受注の増加期待から売上増加を見込む。(一般機械機器製造 兵庫県)

事業の選択と集中を図り、人員削減を計画的に実施することで、収益基盤を強化している。(印刷業 山形県)

円安による材料費の高騰を価格に転嫁できており、売上げ増加を見込む。(土木建築資材卸売 三重県)

工業団地に物流センターを新設したことで、在庫管理や商品発送等のコスト削減を実現した。(冷凍食品卸売 兵庫県)

固定客の高齢化や自動車の性能がアップに伴い、顧客の買替えサイクルが長期化している。(自動車販売 山形県)

政府の施策に期待感はあるが、地元自治体が活発に動いてくれるか不安を抱いている。(生活用品販売 埼玉県)

工事受注状況は好調だが、人材、人手不足や下請け先の確保に苦慮している。(総合建設業 三重県・静岡県)

地域連携の観点から、地元自治体の果たす役割は非常に大きいと考えている。(不動産賃貸 沖縄県)

調査の要領

全国中小企業景気動向調査

- 1) 調査時点 2015年3月2日～6日
- 2) 調査方法 全国の信用金庫営業店の調査員による面接聴取りによる感触調査
- 3) 分析方法 各質問事項で「増加」(上昇)したとする企業の全体に占める構成比と、「減少」(下降)したとする企業の構成比との差(判断D.I.)を中心にして分析を行った。
- 4) 本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県、首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県、東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県である。
- 5) 対象企業 回答企業のうち従業員20人未満の企業が約7割を占めるなど、比較的小規模な企業が主体となっている。本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって、投資等についてはご自身の判断によってください。また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。